



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 東和薬品株式会社
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,513	11.6	2,376	77.6	2,930		2,005	
29年3月期第1四半期	20,177	3.8	1,338	55.6	672		1,099	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,012百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,049百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	122.27	113.06
29年3月期第1四半期	67.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	166,534	76,178	45.7
29年3月期	165,247	74,945	45.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 76,178百万円 29年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		47.50		47.50	95.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	11.1	2,800	20.5	2,800	630.8	1,900		115.83
通期	94,000	10.7	8,600	25.2	8,500	14.6	5,800	4.0	353.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	17,172,000 株	29年3月期	17,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	768,927 株	29年3月期	768,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,403,073 株	29年3月期1Q	16,403,086 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方、先行きに関しては、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国・欧州連合の政治動向リスクなど、海外情勢の不安定さがある中で、国内では依然として個人消費の回復は足踏み状況にあり、先行きは不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」(骨太方針2017)において、骨太方針2015で示された「2017年央に後発医薬品に係る数量シェア目標70%以上」に続き、「2020年(平成32年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。最新のジェネリック医薬品の数量シェアは2017年1-3月期で67.1%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となっており、80%目標に向けて今後もジェネリック医薬品の使用促進策が講じられることが見込まれます。骨太方針2017には、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、現在2年に1回行われている薬価改定に加えて、その間の年(中間年)においても、価格乖離の大きな品目について薬価改定を行うことや、「メーカーが担う安定供給などの機能や後発医薬品産業の健全な発展・育成に配慮しつつ、後発医薬品の価格帯を集約化していくことを検討し、結論を得る。」ことなども盛り込まれており、中間年の薬価調査・薬価改定やジェネリック医薬品の薬価の在り方など、ジェネリック医薬品業界に影響のある議論が現在進められているところです。

当社におきましては、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標に対応するべく、引き続き、岡山工場と山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めており、2017年度中に大阪・岡山・山形の3工場で105億錠の生産能力、2018年度中には110億錠の生産能力(建屋は140億錠まで対応可能)を持ち、安定供給責任を果たすための体制作りを進めております。

販売・流通体制に関しては、6月に大型品であるテルミサルタン類やミグリトール製剤をはじめとする新製品12成分35品目を通期で2,600百万円の計画で販売を開始しました。これにより、当社の製品数は336成分733品目となりました。また、当期より、医療現場のニーズに沿ったよりきめ細やかな対応を行うため、これまでの営業所と全国の代理店による直販体制に加えて、医薬品卸との協業を開始し、「東和式販売体制」として販売・流通体制の強化に着手しております。直販体制に関しては、営業網の拡充及び営業効率の向上のため、郡山・広島・福岡西営業所を新たに開設し、営業所数は計73か所となりました。今後も当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう努め、信頼され選ばれる企業となれるよう引き続き変革を進めてまいります。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、22,513百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

コスト面では、在庫の圧縮と減価償却費の増加により売上原価率は55.7%と前年同期に比べて0.7ポイント上昇し悪化したものの、売上総利益は9,964百万円(同9.8%増)となりました。販売費及び一般管理費については、人件費および荷造費が増加したものの、研究開発費が減少したことで、売上高に対する比率は前年同期比4.6ポイント低下し、33.7%となりました。その結果、営業利益は2,376百万円(同77.6%増)、経常利益は2,930百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,005百万円となりました。

経常利益以降の大幅な増益については、前期に発生していた為替相場の急激な円高傾向に伴うデリバティブ評価損2,143百万円が発生していないことが主たる要因です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、166,534百万円となり、前連結会計年度末比1,286百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,298百万円、仕掛品が2,526百万円、建物及び構築物が1,860百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、90,356百万円となり、前連結会計年度末比53百万円の増加となりました。

純資産につきましては、76,178百万円となり、前連結会計年度末比1,232百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,226百万円であります。

その結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表した平成30年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）は、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	11,742
受取手形及び売掛金	19,627	20,678
電子記録債権	6,597	6,203
有価証券	6,000	3,000
商品及び製品	22,510	21,194
仕掛品	5,863	8,390
原材料及び貯蔵品	11,157	9,189
その他	5,355	5,839
貸倒引当金	△4	△31
流動資産合計	86,552	86,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,830	31,691
機械装置及び運搬具(純額)	15,148	15,125
土地	10,035	10,035
建設仮勘定	18,279	18,175
その他(純額)	1,610	1,534
有形固定資産合計	74,904	76,562
無形固定資産	1,894	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	531	554
退職給付に係る資産	40	27
その他	1,330	1,305
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,895	1,881
固定資産合計	78,695	80,327
資産合計	165,247	166,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	5,543
電子記録債務	7,455	7,209
短期借入金	1,740	2,029
1年内返済予定の長期借入金	2,681	2,529
未払法人税等	885	518
引当金	72	16
その他	16,457	17,295
流動負債合計	34,601	35,142
固定負債		
新株予約権付社債	15,056	15,054
長期借入金	39,253	38,683
引当金	154	115
退職給付に係る負債	188	235
その他	1,048	1,124
固定負債合計	55,701	55,213
負債合計	90,302	90,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	67,879	69,105
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	74,827	76,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	99
退職給付に係る調整累計額	31	23
その他の包括利益累計額合計	117	123
純資産合計	74,945	76,178
負債純資産合計	165,247	166,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,177	22,513
売上原価	11,103	12,548
売上総利益	9,074	9,964
販売費及び一般管理費	7,736	7,587
営業利益	1,338	2,376
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	1
補助金収入	94	90
デリバティブ評価益	—	346
為替差益	—	63
貸倒引当金戻入額	78	—
その他	99	112
営業外収益合計	280	620
営業外費用		
支払利息	41	41
デリバティブ評価損	2,143	—
為替差損	85	—
その他	20	24
営業外費用合計	2,291	66
経常利益又は経常損失(△)	△672	2,930
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△675	2,929
法人税等	423	923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,099	2,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,099	2,005

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,099	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	14
退職給付に係る調整額	65	△7
その他の包括利益合計	49	6
四半期包括利益	△1,049	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,049	2,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。